

高齢者の人権に係る課題（福祉部地域福祉課作成）

1 虐待防止のための高齢者、養護者及び介護施設従事者等への支援の取り組みについて

概	高齢者虐待防止センターを中心に、関係機関と連携し、在宅および介護施設における高齢者の虐待防止、早期発見、早期対応を図っています。また、施設従事者向けの研修会、市民向けの講演会を開催し、高齢者虐待防止に取り組んでいます。
要	<p>＊高齢者虐待防止センターとは</p> <p>平成13年に全国初の「高齢者虐待防止ネットワーク事業」を立ち上げ、平成16年度から相談専用窓口として「高齢者虐待防止センター」を開設しました。（資料8 高齢者虐待防止マニュアル【地域包括支援センター・YEAP版】P7参照）</p> <p>令和2年度、虐待と判断した件数は養護者102件、施設4件です。</p>

評価視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>・老人福祉法に基づき、関係機関と連携して高齢者を養護者からの分離を行っています。</p> <p>＊分離とは</p> <p>老人福祉法第11条第1項（養護老人ホームへの措置、特別養護老人ホームへのやむを得ない事由による措置）の措置や親族宅への転居などの分離を講じること</p> <p>令和2年度は、措置2件、転居など49件です。</p>	<p>・精神障害や発達障害などの障害や疾患を持った養護者も多く、分離を行ったあとの養護者支援には、関係機関との連携も必要となる事があり、時間を要し、負担も増します。</p>	<p>・障害福祉課や保健所などの協力を得ながら、支援を行う体制を検討する必要があります。</p>	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
② 当事者の 視点	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を分離する際は、本人の意思を尊重し、安心して暮らせるよう十分検討し、慎重に行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分離後、ある程度、時間が経つと自らの意思で養護者の元に戻ってしまい、虐待が再発するケースもあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養護者の元に戻っていることを早期に把握し、見守る体制の構築を検討する必要があります。 	
③ 周知啓 発	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい取り組みとして「高齢者虐待防止マニュアル」の改訂版作成において、(資料7)介護施設・事業所用と(資料8)地域包括支援センター用に細分化し、それぞれの立場での対応に編集し、関係機関に配布しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待をする側に「虐待にあたる」との認識が薄く、不適切ケアから虐待に繋がるケースがあります。今後、8050問題が懸念される中、さらに迅速な虐待の早期発見、早期対応が必要です。 <p>※8050問題では、親が要介護状態等になった時、子どもはひきこもり等で生活能力が低く、介護が困難なことが多くあります。またサービス拒否などの問題が起こり、虐待につながる可能性が懸念されます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期対応のために関係機関が、マニュアルを活用しながら、適切な対応が行えるよう周知啓発を行います。 	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
④ 関係機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、養護者への支援のために医療、介護、警察、行政などの関係機関と適宜、個別のネットワークミーティングを開催しています。ネットワークミーティングでは、支援方針の統一や役割分担を決め、支援を行っています。（資料8 高齢者虐待防止マニュアル【地域包括支援センター・YEAP版】P7参照）令和2年度は19件です。また年1回、関係機関の全体会を開催しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が多岐に渡るため、調整など時間を要する。 ・共通の問題意識、支援方針の統一などが必要になってきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、虐待の早期発見・早期対応を行えるように、関係機関との連携を行います。 	
⑤ 研修	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所従事者などの高齢者虐待防止に対する意識向上のため年3回、研修会を開催しています。また、市民向けに講演会を年1回、開催しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従事者向けの研修会は毎回、ほぼ満席となるが、市民向け講演会は参加者数が少ないのが現状です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者を増やすために、周知方法や講演内容を検討していきます。 	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
⑥ そ の 他				

事業評価シート

高齢者の人権に係る課題（福祉部地域福祉課作成）

2 高齢者の権利擁護の推進について

概要	<p>よこすか成年後見センターが身近な成年後見制度利用の相談窓口であることを周知し、相談内容に応じて法律・福祉の専門職団体につなげるなど、適切な支援に努めています。</p> <p>資力がなく、身近な親族がいない、また、消費者被害に遭い債務整理が必要であるなどの法的解釈が必要な困難事例については、地域包括支援センター等が開催する地域ケア個別会議等に弁護士や司法書士等の専門職を派遣し、法的課題を明確化したうえで、横須賀あんしんセンター（日常生活自立支援事業）の利用や、本人や親族による申立ての可否、後見ニーズの見極めを行い、成年後見制度を必要としている方が適切に制度利用できるよう努めています。</p> <p>さらに、日常生活自立支援事業の利用者が、認知症などにより判断能力が十分でなくなった場合は、横須賀市社会福祉協議会と連携して、成年後見制度の利用への移行支援をしています。</p> <p>※よこすか成年後見センター、地域ケア個別会議につきましては、高齢者保健福祉計画63P～70P参照。</p> <p>※横須賀あんしんセンターにつきましては、別添パンフレットを参照。</p>
----	--

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人 権 擁 護 の 担 保	<p>・認知症や知的障害、精神障害等の理由により判断能力が十分でない人の権利を守るため、電話や窓口で相談を受け、親族の支援が困難な方には、成年後見制度市長申立てや後見人等への報酬の助成を行っています。</p> <p>【令和2年度実績】</p> <p>・市長申立件数 26件</p>	<p>・成年後見制度を利用すると後見人等への報酬の費用負担があるため、制度利用が必要なにもかかわらず利用につながらない恐れがあります。</p>	<p>・成年後見制度の利用が必要であるが報酬を支払えない方が制度利用できないことがないように、成年後見制度市長申立ての周知に努めていきます。</p>	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
	(地域福祉課 21件) (障害福祉課 4件) (保健所健康づくり課 1件) ・報酬等助成件数 15件 (地域福祉課 14件) (障害福祉課 1件) (保健所健康づくり課 0件)			
② 当事者の 視点	・高齢者が自身の権利を自覚し、その権利の実現に向けて支援することが重要です。その実現のために、利用者との契約に基づき、日常の金銭の管理や福祉サービスの利用援助を行う日常生活自立支援事業や成年後見制度等に関する情報の提供を行っています。	・高齢者本人に対して、日常生活自立支援事業や成年後見制度について適切な情報提供を行う必要がありますが、認知症等により判断能力が不十分となり、意思疎通や意思決定支援が難しい方がいます。	・高齢者本人や親族等に対して、本人を中心とした福祉・医療・地域の関係者が「チーム」として関わり、協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況をできる限り継続的に把握し、適切なタイミングで日常生活自立支援事業や成年後見制度について情報提供を行える場や機会を増やしていきます。	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
③ 周 知 啓 発	<p>・ 本人や家族、福祉関係者まで、様々な方に対して成年後見制度に関する啓発を行っています。</p> <p>普及啓発講座の実施 (令和2年度 1回)</p> <p>各種チラシの配布 地域包括支援センターや専門職団体等へ2,070枚配布 (令和2年度)</p> <p>【令和2年度実績】</p> <p>・ 成年後見制度相談件数 828件 (地域福祉課 788件) (障害福祉課 12件) (保健所健康づくり課 28件)</p>	<p>・ 本人の判断能力が低下する前の段階から本人の意思を尊重しつつ、補助・保佐・任意後見制度を含めた成年後見制度の利用が検討できるよう、本人や家族等に制度の仕組みやメリット・デメリットを周知していく必要があります。</p>	<p>・ ホームページや各種チラシの配布、出前トーク等により「よこすか成年後見センター」を幅広く周知し、支援を必要とする人が適切に相談窓口につながる環境を整備していきます。</p>	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
④ 関 係 機 関 等 と の 連 携	<p>・福祉の総合相談窓口として「ほっとかん」では、さまざまな困りごとを抱える人の相談を一括して受け付け、課題の解決を図っています。また、単独の相談機関では解決が難しい複合化した相談事例のコーディネートとして、市関係部局、関係機関等や地域の担い手とともに、支援の方向性を検討し、役割の分担を行い、連携して課題の解決を図っています。地域包括支援センター等の相談支援機関が、権利擁護支援を必要とする人の把握に努め、困難事例については、地域ケア個別会議に弁護士や司法書士などの専門職を派遣して課題を整理し、成年後見制度を必要としている方が適切に制度利用できるよう努めています。</p> <p>【令和2年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議等への専門職派遣 12件 ・協議会（成年後見制度情報交換会）の運営（年5回開催） 	<p>・認知症で判断能力が不十分となった高齢者が消費者被害にあい、多重債務を抱えているなどの単独の相談支援機関では対応が困難な相談事例が増えており、権利擁護に関連する課題解決のためには、福祉・医療・地域の関係者との連携・協力が不可欠となっています。</p>	<p>・成年後見制度の利用を必要としている本人を中心とした福祉・医療・地域の関係者が「チーム」として関わる体制づくりを進めます。「チーム」が協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況をできる限り継続的に把握し、「チーム」として対応します。さらに、よこすか成年後見センターと弁護士や司法書士などの専門職団体が連携し「チーム」を支援する「地域連携ネットワーク」を構築、推進していきます。</p> <p>※地域連携ネットワークにつきましては、(資料4)高齢者保健福祉計画67P～68P参照。</p>	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
⑤ 研 修	<p>よこすか市民後見人運営事業（横須賀市高齢者保健福祉計画 70 P）を横須賀市社会福祉協議会に委託し、市民後見人の養成と活動の支援を行っています。受任事案によっては、家庭裁判所の選任のもと、横須賀市社会福祉協議会が成年後見監督人として指導監督を行っています。</p> <p>【令和2年度実績】</p> <p>新型コロナウイルス感染症のため養成研修は実施せず。</p> <p>市民後見人延養成者数 53人（令和3年3月31日現在）</p> <p>市民後見人登録者数 42人（令和3年3月31日現在）</p> <p>市民後見人延受任件数 54件（令和3年3月31日現在）</p> <p>横須賀市社会福祉協議会 延後見監督人受任件数 24件（令和3年3月31日現在）</p>	<p>成年後見制度の利用を必要とする方の個別の事案の特性から、市民後見人が適切に後見活動を行うには困難なケースがあります。</p>	<p>市民後見人が適切に後見活動を行えるよう適宜フォローアップ研修を実施します。また、成年後見制度の利用を必要とする人の個別の事案の特性から、専門職との複数での受任や法人としての対応が望ましいと思われる場合には、受任について検討していきます。</p>	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
⑥ そ の 他				

高齢者の人権に係る課題（福祉部健康長寿課作成）

3 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりの推進について

概要	認知症施策推進大綱を踏まえ、認知症の発症を遅らせ、また、認知症になり生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しながら、周囲や地域の理解と協力により、住み慣れたまちで自分らしく安心して暮らし続けることができる社会を目指し、取り組んでいます。特に、認知症への偏見をへらし、認知症への理解を促すために、認知症オレンジLINEを通じて、認知症サポーターや認知症に関心のある人に情報発信を行っています。さらに、認知症サポーターには、行方不明者の情報を発信し、見守りや捜索協力を依頼しています。また、関係団体による認知症カフェの支援をはじめとしたネットワーク構築を行い、認知症の人を中心に認知症の人に寄り添う活動への展開を目指しています。
----	--

評価視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	認知症の人や認知症と疑われる人が、できるだけ早期に診断を受け、今後の生活について相談ができるよう、認知症初期集中支援チームを4チーム設置（地域福祉課家族支援係）。	認知症の相談窓口の周知が不十分。横須賀市高齢者福祉に関するアンケートにおいて、相談窓口を知っていると答えた人は31.1%（地域福祉課家族支援係）。	早期に相談できるよう周知用チラシを認知症関係機関（医療・介護）に広く配布し、相談窓口の認知度を高めていく（地域福祉課家族支援係）。	
	認知症への理解を促すために、認知症サポーター養成講座を実施し、さらに、認知症サポーターがボランティアとして活動できるような体制を構築。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、認知症サポーター養成講座の実施数が減少。また、認知症オレンジパートナーの活躍場所が少ない。	9月のアルツハイマー月間に合わせて、パネル展示や講演会を実施し、認知症への関心を促す取り組みを実施する。 認知症サポーター養成講座及び認知症オレンジパートナー養成講座において、「よこすかオレンジLINE」の周知を図る。	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人 権 擁 護 の 担 保	<p>令和2年9月から認知症への理解を促すために「よこすかオレンジLINE」による情報発信を開始。</p> <p>【登録者数】令和3年7月現在 認知症サポーター：1,052人 認知症オレンジパートナー：87人</p> <p>【配信数】 認知症コラム：11回（月1回） 行方不明者情報：3回</p>	<p>「よこすかオレンジLINE」の登録者を今後どう増やしていくかが課題。また、認知症高齢者が行方不明になった際に、活用ができることを介護家族だけでなく、ケアマネジャーにも周知をする必要がある。</p>	<p>認知症オレンジパートナーの活躍する場及び、認知症カフェなどのオレンジパートナー募集を「よこすかオレンジLINE」で呼びかける。</p>	
	<p>認知症予防教室参加者が、認知症予防だけでなく、認知症への理解を深めることができるよう、教室内容の見直しを実施。</p>	<p>「認知症施策推進大綱」においては、予防と共生を共に進めることになっている。認知症予防への関心は高まっているが、「認知症共生社会」への関心は、ある特定の方々にとどまっているため、今後、関心のない方々に働きかける取り組みを行う必要がある。</p>	<p>令和3年度に行った教室内容の見直しの評価を実施予定。</p>	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
② 当 事 者 の 視 点	【認知症オレンジ大使】 神奈川県が令和3年4月認知症オレンジ大使を任命した。横須賀市では2名の方が任命されている。現在、意見聴取や声を発信することは行っているが、今後、施策に本人の声を取り入れるために当事者の参画を検討する必要がある。	認知症オレンジ大使への依頼が増えることに、大使の方が、負担感を抱かないような配慮が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・かながわオレンジ大使のコラムを「よこすかオレンジLINE」に配信する。 ・認知症高齢者等支援連携会議への参加について進める。 ・本人の声を会議に取り込むため、まずはオレンジ大使に会議に参加していただき、本人の声を施策に反映させられるよう取り組む（地域福祉課家族支援係）。 	
	【よこすかオレンジLINE】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業立ち上げ時、認知症当事者へのヒアリングを実施。 ・認知症オレンジパートナー登録説明会時に、当事者家族のインタビュー動画を作成し、活用。 ・当事者、介護家族のコラムを7回発信。 	様々な立場の人に、コラム作成を依頼していく必要がある。	コラムの一般募集を実施する。	
	若年性認知症の本人ミーティングを若年性認知症支援コーディネーターと協力して令和2年度より開始。 ＊若年性認知症支援コーディネーター：平成30年度より神奈川県に2人、令和3年度、4人配置されている。	広域で実施しているが、参加者が少ない。対象者が少ないため、若年性認知症支援コーディネーターと連携して、個別につないでいる。	実施場所や時間について検討していく。	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
③ 周 知 啓 発	認知症ケアパス、認知症お役立ちブックを作成、配布。	認知症の相談窓口の周知が不十分。 (横須賀市高齢者福祉に関するアンケートにおいて、相談窓口を知っていると答えた人は31.1%)	認知症ケアパスの配布と合わせて、認知症お役立ちブックを作成する。 作成に当たっては、認知症当事者の意見を取り入れたり、職域の人を対象に生活上の課題に合わせた内容にしたりすることで、関心のない方々が関心を持つきっかけにしたい。 また、若年性認知症を対象にした認知症お役立ちブックも作成する。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・アルツハイマー月間に「オレンジ色を身に着けよう」キャンペーンを実施。 ・北口掲示板、コースカベイサイドストアーズ等でパネルを展示。 	認知症に関心をもってもらうため、啓発先を広げていく必要がある。	現在、イベントが自粛となっており、非接触型のイベントを実施する	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
④ 関 係 機 関 等 と の 連 携	<p>【連携協定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市医師会、エーザイ株式会社と「認知症をみんなでささえるまちづくり協定」（平成29年4月14日）。 ・神奈川歯科大学と「認知症トータルヘルス事業連携協定」（令和3年3月11日）。 	ソフト面でのネットワークは進んでいるが、移動手段・交通安全等のハード面の整備に取り組む企業とのネットワーク構築が進んでいない。	「よこすかオレンジLINE」、「認知症お役立ちブック」の周知、活用を通して、民間企業との連携を図る。	
	認知症高齢者支援連携会議を開催（地域福祉課・健康長寿課）	「認知症施策推進大綱」において「本人の意見を重視した施策の展開」を目標としているが、現在、認知症高齢者支援連携会議では当事者本人の出席がないため、声が入り入れられていない（地域福祉課家族支援係）。	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等支援連携会議への参加について進める。 ・本人の声を会議に取り込むため、まずはオレンジ大使に会議に参加していただき、本人の声を施策に反映させられるよう取り組む（地域福祉課家族支援係）。 	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
④ 関 係 機 関 等 と の 連 携	にこっとSOSネットワークの構築（地域福祉課家族支援係）。	「よこすかオレンジLINE」で行方不明者情報を配信しているが、タイムラグがある。 多くの市民に周知し行方不明者を発見するために、庁内で防災メールや防犯メール利用などの横のつながりが必要。その際、個人情報の保護については十分な配慮が必要（地域福祉課家族支援係）。	行方不明状況の的確な聞き取りを行い、迅速な処理を目指す。庁内の横のつながりについては、関係部署と検討する（地域福祉課家族支援係）。	
	認知症カフェ連絡会の開催。 （市内の認知症カフェを対象に連絡会を開催し、情報交換を実施）	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、中止となっている認知症カフェが多い。	認知症カフェ連絡会は継続実施	
	【関係団体との連携】 「認知症の人と家族の会」 「若年認知症の会タンポポ」 「認知症フレンドリーよこすか」	様々なイベントなどを通じて、認知症への関心を高めてもらう取り組みを関係機関と一緒に行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でイベントが開催できず活動が鈍化している。	事業連携は引き続き実施	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
⑤ 研 修	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護市民講演会を開催。 ・認知症予防講演会の開催。 ・多職種セミナーの開催（地域福祉課・地域包括ケア担当）。 	<p>認知症予防講演会等に関心が高く参加者が多いが、関心の無い方々に対するアプローチが必要。</p> <p>講演会は感染対策上、人数制限がある。また、オンライン研修は、参加者に更に偏りがある。</p>	<p>高齢者にもオンライン研修に参加できるよう、他の講座等の機会を利用しスマートフォンの操作方法を教示する。</p> <p>広報だけでなく、ホームページや「よこすかオレンジLINE」を活用して周知に努める。</p>	
⑥ そ の 他	<p>認知症施策推進大綱における「認知症バリアフリーの推進」の中で、当事者・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み「チームオレンジ」の整備が求められ、検討を開始。</p>	<p>認知症サポーター、認知症オレンジパートナー、キャラバンメイトは各々の目的が異なり、理解しづらい状況の中、「チームオレンジ」の在り方について検討をしていく必要がある。</p>	<p>横須賀市における「チームオレンジ」の定義を明確にする。</p>	